

## 令和4年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人  
患者中心の医療を共に考え共に実践する協議会

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正  
NPO法人会計基準協議会）によっています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、原則として購入代価又は製造原価に引取費用等の付随費用を加算して取得原価とし、個別法により売上原価等の払出原価と期末棚卸資産の価額を算定していますが、当期の適用はありません。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法により減価償却を実施していますが、当期の適用はありません。

## (3) 引当金の計上基準

## ・退職給付引当金

退職給付引当金は、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に基づいて実施していますが、当期の適用はありません。

## ・その他の引当金

その他の引当金は、当期の適用はありません。

## (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」として注記していますが、当期の適用はありません。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	事業1*	事業2*			事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	283,000	283,000
2. 受取寄附金					0	0	0
3. 受取助成金等					0	0	0
4. 事業収益					0	0	0
5. その他収益					0	6	6
経常収益計	0	0			0	283,006	283,006
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当					0	0	0
退職給付費用					0	0	0
福利厚生費					0	0	0
人件費計					0	0	0
(2) その他経費							
会議費	36,850	11,990			48,840	0	48,840
旅費交通費					0	0	0
支払手数料	55,000				55,000	0	55,000
印刷製本費					0	0	0
広告宣伝費					0	48,950	48,950
新聞図書費					0	0	0
研修費					0	0	0
諸謝金	21,137				21,137	0	21,137
消耗品費					0	0	0
交流会費					0	0	0
雑費					0	0	0
雑損					0	0	0
寄附金支出	27,200				27,200	0	27,200
交際費					0	0	0
水道光熱費					0	0	0
通信運搬費					0	12,810	12,810
地代家賃					0	58,530	58,530
租税公課					0	0	0
その他経費計	140,187	11,990			152,177	120,290	272,467
経常費用計	140,187	11,990			152,177	120,290	272,467
当期経常増減額	-140,187	-11,990			-152,177	162,716	10,539

\*<sup>1</sup>事業1：患者中心の医療を推進することに関する研究や啓発、指導・助言事業

\*<sup>2</sup>事業2：医療に関係するステークホルダー間の「つなぎ」のあり方に関する研修や啓発、指導・助言事業

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は317,145円ですが、そのうち0円は、下記のように用途が特定されています。  
したがって用途が制約されていない正味財産は317,145円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	0	0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計 (貸借対照表)	0	0
貸借対照表計	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法

共通経費は、使用割合に応じて案分していますが、当期の適用はありません。

- ・ その他の事業に係る資産の状況

特記すべき事項はありません。